

リース税制

【第二版】

法令出版

第二版 序

我が国においては、リース取引は、企業に設備と資金の両面で貢献するビジネスツールとして、広く利用されてきました。

これは、設備の取得、その資金の手当て、設備の維持管理という企業の業務に不可欠な行為を一体として行うことができる統合ビジネスとしてのリース取引の優れた特性に拠るところが大きいものと考えられます。

本書は、このリース取引に係る税制に関して、深度のある解説を行うことを主たる目的とするものです。他の類書と比較してもらえると分かる通り、本書は、この分野における最も高い水準の解説書となっていると考えています。

初版の「はじめに」においても述べましたが、本書は、特に、①法令の規定に即した解釈を行う、②リース取引の特性を十分に踏まえてあるべき税制を追求する、③リース取引の法的性質と経済的実態を的確に把握して法令の解釈やあるべき税制の検討を行う、④まず賃貸人の取扱いを解説してその後に賃借人の取扱いを解説して検討する、ということに留意して起稿しています。

また、本書は、リース税制の基本的な考え方がどのようなものかということについても詳しく論じており、加えて、あるべきリース税制の考え方と仕組みに関しても、深く検討を行っています。このような論究は、類書にはない特徴となっているものであり、本書がいわゆるハウツー本を超えた解説書となっていることを確認して頂けるものと考えます。

そして、第二版においては、初めてリース税制に触れる読者の方々にも気軽に本書を手にとって頂けるように、新たに著者による座談会の記

録を掲載するとともに、Q & A を大幅に充実させています。

これにより、本書は、初心者から精通者まで幅広く利用して頂ける書となったものと考えています。

このような本書が、リース取引の税務に携わる賃貸人、賃借人、税理士、国税職員、研究者等の皆様方の日々の実務や研究等にわずかなりともお役に立つようであれば、幸いです。

最後になりましたが、本書の出版に協力して頂いた法令出版の皆様方に厚く御礼を申し上げる次第です。

平成 24 年 10 月

日本税制研究所 代表理事
税理士 朝長 英樹

目 次

<座談会>

「リース税制」について語る	2
---------------	---

第 I 部 リース税制の考え方と仕組み

第 1 章 法人税制の考え方と仕組み	18
第 1 節 私法におけるリース取引の考え方	18
1. 賃貸借取引とリース取引	18
2. リース取引の区分	20
3. リース取引の仕組み	21
4. リース取引の特徴	23
5. リース取引に関する学説及び判例	28
6. 私法におけるリース取引の考え方	34
第 2 節 法人税制におけるリース税制の沿革	36
1. 昭和53年通達前	36
2. 昭和53年通達	45
3. 昭和63年通達	56
4. 平成10年度改正	63
5. 平成17年度改正	73
6. 平成19年度改正	76
第 3 節 法人税制の考え方と仕組み	83
1. 対象となるリース取引の範囲と区分	83

2. 売買とされるリース取引の取扱い	88
3. 金銭の貸借とされるリース取引の取扱い	96
4. 法人税制の考え方と仕組み	99
第4節 法人税制の問題点	103
1. 法人税制の考え方の問題点	103
2. 法人税制の仕組みの問題点	107
第2章 企業会計の考え方と仕組み	122
第1節 リース会計基準の沿革	122
1. 平成5年前	122
2. 平成5年（リース取引に係る会計基準）	130
3. 平成19年（リース取引に関する会計基準）	134
第2節 企業会計の考え方と仕組み	139
1. 対象となるリース取引の範囲と区分	139
2. 会計上のファイナンス・リース取引の取扱い	142
3. 企業会計の考え方と仕組み	155
第3節 企業会計の考え方と仕組みを税制に導入する 場合の問題点	158
1. 企業会計の考え方を税制に導入する場合の問題点	158
2. 企業会計の仕組みを税制に導入する場合の問題点	159
第3章 消費税制の考え方と仕組み	164
第1節 消費税制におけるリース税制の沿革	164
1. 昭和63年の消費税法の創設	164
2. 平成10年度改正	166
3. 平成19年度改正	168
第2節 消費税制の考え方と仕組み	171
1. 対象となるリース取引の範囲と区分	171
2. 売買とされるリース取引の取扱い	171

3. 金銭の貸借とされるリース取引の取扱い	181
4. 消費税制の考え方と仕組み	184
第3節 消費税制の問題点	187
1. 消費税制の考え方の問題点	187
2. 消費税制の仕組みの問題点	190

第Ⅱ部 リース税制に関する法令の解釈と検討

第1章 リース税制に関する法令の構造	198
第1節 リース税制に関する法令	198
第2節 リース取引に関する法人税法の構造	200
1. リース取引に関する法人税法の構造	201
2. 法人税法とリース取引に関する会計基準等の関係	208
3. 法人税法とリース取引に関する通達の関係	208
第3節 リース取引に関する消費税法の構造	209
第2章 対象となるリース取引の範囲と区分	212
第1節 税法上のリース取引	212
1. 税法上のリース取引の定義	212
2. 中途解約不能要件とフルペイアウト要件	213
3. 税法上のリース取引から除外される取引	220
第2節 税法上のリース取引の区分	223
1. 売買とされるリース取引と金銭の貸借とされるリース取引	223
2. 所有権移転外リース取引と所有権移転リース取引	224
第3章 賃貸人の取扱い	236
第1節 賃貸人の取扱いの概要	236

第2節	売買とされるリース取引の取扱い	238
1.	リース期間開始時及びリース期間中における取扱い	238
2.	リース期間終了時における取扱い	259
第3節	金銭の貸借とされるリース取引の取扱い	268
1.	リース期間開始時及びリース期間中における取扱い	268
2.	リース期間終了時における取扱い	270
第4章	賃借人の取扱い	272
第1節	賃借人の取扱いの概要	272
第2節	売買とされるリース取引の取扱い	274
1.	リース期間開始時及びリース期間中における取扱い	274
2.	リース期間終了時における取扱い	289
第3節	金銭の貸借とされるリース取引の取扱い	299
1.	リース期間開始時及びリース期間中における取扱い	299
2.	リース期間終了時における取扱い	302
第5章	会計と税法の取扱いが相違している場合の取扱い	303
第1節	会計と税法の取扱いが相違している場合の取扱いの概要	303
第2節	会計において賃貸借処理をした場合の税法の取扱い	304
1.	賃貸人の取扱い	304
2.	賃借人の取扱い	311
第3節	会計において売買・金融処理をした場合の税法の取扱い	324
1.	賃貸人の取扱い	324
2.	賃借人の取扱い	326

第Ⅲ部 Q&A

1. 対象となるリース取引の範囲と区分等	330
《質問1》 税法上のリース取引.....	330
《質問2》 「売買」とされるリース取引.....	331
《質問3》 「金銭の貸借」とされるリース取引.....	333
《質問4》 所有権移転外リース取引と所有権移転リース取引...	335
《質問5》 法人税法22条4項の規定とリース取引に関する 会計基準等の関係.....	341
《質問6》 法人税と企業会計におけるフルペイアウトの 形式的要件の相違.....	344
《質問7》 残価保証額及び割安購入選択権の行使価額と フルペイアウトの形式的要件.....	347
《質問8》 フルペイアウトの形式的要件における借入金 利子等の取扱い.....	350
《質問9》 税法上のリース取引から除かれる「土地の賃貸借」...	353
《質問10》 所有権が移転しない土地の賃貸借の取扱い.....	355
《質問11》 税法上のリース取引に係る消費税の取扱い.....	357
《質問12》 「リース資産」の定義.....	359
《質問13》 リース取引に係る資産の固定資産税.....	361
《質問14》 転リース.....	362
2. リース取引の取扱い	366
《質問15》 リース資産の「引渡しの時」と「リース取引 開始日」の関係.....	366
《質問16》 延払基準の方法と会計基準の収益の計上方法の 不一致(1).....	367

《質問17》 延払基準の方法と会計基準の収益の計上方法の 不一致(2)……………	370
《質問18》 残価保証額、割安購入選択権の行使価額及び 見積残存価額の取扱い……………	372
《質問19》 法人税法63条 1 項と 2 項の規定の関係……………	375
《質問20》 法人税法63条 7 項の規定と別表14(6)の関係……………	377
《質問21》 特例的計上基準 (20%利息法) による方法により 計算される利子保険部分の消費税法上の取扱い ……	381
《質問22》 利子保険部分が契約に明示されている場合に 法人税法上の特例的計上基準 (20%利息法) を 適用したときの消費税の計算……………	383
《質問23》 貸倒引当金の設定対象となるリース債権……………	388
《質問24》 法人税と企業会計におけるリース資産の取得 価額の相違……………	389
《質問25》 残価保証額の定めがある場合のリース資産の 取得価額……………	390
《質問26》 リース取引に係る資産の減価償却方法……………	395
《質問27》 法人税と企業会計における償却方法の相違……………	396
《質問28》 事業の用に供していないリース取得資産に 係るリース期間定額法の適用……………	399
《質問29》 リース資産に係るグルーピングの適用の有無……………	402
《質問30》 リース資産に係る資本的支出……………	403
《質問31》 建物と土地を一体としたリース取引の消費税 法上の取扱い……………	404
《質問32》 土地と建物等を一括リースした場合の判定……………	412
《質問33》 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別 償却と税額控除……………	414

《質問34》 企業会計上賃貸借処理された税法上のリース取引…	416
《質問35》 不均等リース料…	418
《質問36》 免税事業者から課税事業者へ移行する場合に おける賃貸人と賃借人の処理の不一致…	420
《質問37》 リース投資資産の帳簿価額の減額金額とリース 資産の償却限度額の不一致…	423
《質問38》 リース投資資産の帳簿価額の減額可能額とリース 資産の償却可能額の不一致…	425
《質問39》 税制で賃貸借処理を行う場合の企業会計上の 減価償却費の取扱い…	426
《質問40》 組織再編成税制とリース取引…	428
《質問41》 民法の改正とファイナンス・リース契約 …	429

第IV部 あるべきリース税制の考え方と仕組み

第1章 あるべき法人税制の考え方と仕組み…	432
第1節 あるべき法人税制の考え方…	432
1. 賃貸人を中心とした制度…	432
2. 売買と金融という二つの経済的実態を反映した制度…	433
第2節 あるべき法人税制の仕組み…	436
1. 対象となるリース取引の範囲と区分…	436
2. あるべき法人税制の取扱い…	444
第3節 あるべき法人税制の考え方と仕組み…	454
第2章 あるべき消費税制の考え方と仕組み…	468
第1節 あるべき法人税制に対応する消費税制の考え方と 問題点…	468

1. あるべき法人税制に対応する消費税制の考え方	468
2. あるべき法人税制に対応する消費税制の仕組み	469
3. あるべき法人税制に対応する消費税制の問題点	470
第2節 あるべき消費税制の考え方と仕組み	472
1. あるべき消費税制の考え方	472
2. あるべき消費税制の仕組み	475
3. あるべき消費税制の考え方と仕組み	477

凡 例

法 法：法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）

法 令：法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）

消 法：消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）

消 令：消費税法施行令（昭和 63 年 12 月政令第 360 号）

措 法：租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）

国通法：国税通則法（昭和 37 年法律第 66 号）

民 法：民法（明治 29 年法律第 89 号）

商 法：商法（明治 32 年法律第 48 号）

平成 19 年改正法：所得税法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 6 号）

平成 19 年改正法令：法人税法施行令の一部を改正する政令（平成 19 年政令第 83 号）

平成 20 年改正法令：法人税法施行令の一部を改正する政令（平成 20 年政令第 156 号）

法基通：法人税基本通達（昭和 44 年 5 月 1 日付直審（法）25）

平成 19 年改正法基通：法人税基本通達等の一部改正について（平成 19 年 12 月 7 日課法 2 - 17、課審 5 - 31）

消基通：消費税法基本通達（平成 7 年 12 月 25 日付課消 2 - 25）

会計基準：企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」（平成 19 年 3 月 30 日）

適用指針：企業会計基準適用指針第 16 号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成 19 年 3 月 30 日）

